

令和8年（2026年）4月30日
子ども・子育て会議資料
子ども教育部子ども・若者支援課

若者実態調査の実施について

社会環境の変化に伴い、若者を取り巻く多様な生きづらさが指摘される中、区では、「若者が幅広い交流や多様な活動の機会を通じてチャレンジしながら成長するとともに、一人ひとりの課題解決に向けた支援体制が整っているまち」の実現を目指している。

この実現に向け、若者の生活実態やニーズを把握し、若者施策の改善・充実につなげるため、以下のとおり若者実態調査を実施する。

1 実施方法

(1) 対象

区内在住の13歳から39歳までの約13万人の中から、年齢層ごとに無作為抽出した約13,500人を対象に調査を実施する。

(2) 配布方法

住民基本台帳に基づき対象者へ郵送で調査票を配布する。

(3) 回答方法

Web又は郵送

(4) 調査票

調査票は、生活状況等を踏まえて「13歳から18歳まで対象」と「19歳から39歳まで対象」の2種類作成する。

2 設問設定の考え方

若者が抱える孤立の背景、地域参加の壁、支援ニーズ及び現行事業とのギャップなど、若者を取り巻く現状と課題を把握し、今後の施策改善に活用することを目的に、以下を基本区分として設問を設定する。なお、調査は全体で約60問程度を想定している。

○基本区分

基本属性、生活状況、自己認識、人間関係・社会との関わり、将来展望、困難経験、事業の認知・利用状況・要望など

3 スケジュール

令和8年 6～7月 若者実態調査
8月～調査結果分析
令和9年 3月 調査結果公表